

財政問題

非常事態宣言、 財政健全化計画の 問題点を指摘



分科会・総務関係 11月19日

皆川けいし議員の質問

これまでの市の財政健全化計画は

国の「経済成長見込み」をうのみにして破たん

皆川議員は、02年度決算は第一次財政健全化計画（98～03年度）と照らし合わせてみなければならぬと指摘し、「国が出す右肩上がりの数字（経済成長率）を、そのまま市の計画に使うべきではないと繰り返し指摘してきたにもかかわらず、見直さなかった市の責任は重い。計画見込みが甘かったとの認識はあるか」と質問しました。

村岡嗣政財政課長は、「今後の見込みをたてる上で、国の示す経済成長見通しは参考になる」と述べ、南部盛一財政局長も、「市の中だけで経済がまわっているわけではない。オーストラリアの数字をベースにせざるをえない」と答弁しました。

皆川議員は、自主的な経済成長見込みにもとづいて財政健全化に取り組んでいる自治体もあることを紹介し、「市の財政健全化計画は、国ではなく市が責任を負っている。国の数字を無批判に使うのではなく、もっとシビアに将来見通しを考えるべき」と強調しました。



バブル崩壊や国の施策のせいにはせず

「見込みが甘かった」という最低限の認識を

皆川議員は、市財政がここまで厳しくなった原因について、市の幹部の考えをただしました。

南部盛一財政局長

今日の財政状況は、長い間の財政運営の積み重ねによるもの。時代時代の施策については、その時点で最善と思われるものをおこなってきたと考える。下水道や道路など、都市基盤の整備で市民の暮らしは豊かになった。責任と言われても答弁のしようがない。

三宅吉彦企画総務局長

インフラ整備にしても、その当時に後年の借金が膨らむことは予想できたことだが、幹部であればあるほど、その判断の責任は重いと考える。人件費カットについても一般職より幹部のカット幅を大きくしているのは、そういう考えによるものである。

皆川議員は、局長らの答弁をうけて、「その時々見込みが甘かったという最低限の認識は持つべき」と強く求めました。

懇談会のご案内

財政再建問題と

新たな自治体リストラについて

12月4日(木) 夕方6時半から

広島市役所 議会棟 内会議室にて

ぜひ参加して下さい

**荒木市政—平岡市政は
そもそも税金の使い方がまちがっていた**

皆川議員は、6年前の97年予算議会ですったパネ
ルを示しながら、「日本共産党は、公共事業を見直さ
なければ市財政は大変なことになると警告し、土木
偏重市政の見直しを平岡市長に繰り返し求めてき
た。しかし、第一次財政健全化計画(97年11月)は、当
時進行中の大規模プロジェクトには手を付けられない極め
て甘いものだった」と強調。

さらに、ピーク時には土木費が市財政の40%を占
め、借金の利息払いだけでも1日1億円の事態となっ
た経緯を述べ、「土木費をどんどん上げ、その一方で民
生費は政令市で最下位クラス。そもそもまちがった税
金の使い方をしてきたのが最大の原因だ」と強く指摘
しました。

また、公共事業見直し委員会についてもふれ、「公共
事業見直しは本来、市当局が自主性を持って取り組
むべき仕事だ」と追及し、南部財政局長は、「これから
は市税減収もふまえ、身の丈にあった財政運営に取り
組んでいく」と答弁しました。

**「中枢性・拠点性の強化」を錦の御旗に
厳しい財政状況となったことを教訓に**

皆川議員は、市監査委員の審査意見書のなかで、
『「中枢性・拠点性の強化」が記載されていることをあ
げ、「去年の意見書には記載されていなかったのに、あ
えて今年の意見書には入っている」と指摘。「そういう
掛け声のもと、これまで大規模プロジェクトが次々にや
られ、今の厳しい財政状況に至ったことがまったく教
訓として生かされてない」と厳しく批判しました。

大規模プロジェクトの大幅カットは大賛成

しかし 市民サービスの切り捨ては許されない

**広島市
次期財政
健全化計画**

右の表は、この11月に市が発表した次期
財政健全化計画(素案)です。このなかに、
「事務事業の見直し」の一環として、扶助費の
伸び率(現在予測は年平均4.5%)を年2%
に抑え、4年間で一般財源54億円を削る内
容が含まれています。

皆川議員は、扶助費のうち、原爆被害対
策費と生活保護費の2つで7割近くを占める
にもかかわらず、この2つは一般財源からの
支出が少ないことを指摘し、「この2つ以外の
残り3割分の扶助費のなかから、54億円もの
一般財源を削減すれば、市民が各種手当の
申請しても窓口で拒否するような対応になる
のではないかと追及しました。

村岡財政課長は、「聖域なき見直しが必要。
投資的経費をゼロにしても赤字がでる。
従来のサービスをそのまま提供していくこと
はむずかしい」と答えました。

扶助費の大半は民生費

皆川議員は、「要するに制度そのものを見
直して、市民サービスを削るということ。扶助
費の大半は民生費であり、広島市は政令市
のなかでも民生費は最下位クラス。素案どお
りに進めば、他都市との格差はますます拡が
る」と警告しました。

次期財政健全化計画(素案) 計画期間:04年度~07年度

歳出削減目標額 ① (一般財源ベース)		1,302億円	04~07年度の4か年合計
内 訳	事務事業の見直し	410億円	物件費246億円(年2%カット) 扶助費54億円:伸び率を2%に抑 制(現行の伸び率見込 4.5%) 補助金110億円:初年度に30%カット
	投資的経費の縮減	450億円	大規模プロジェクト 60%カット 大規模プロジェクト以外 15%カット
	人件費の削減	120億円	職員数の削減、職員の給与カットなど
	公債費負担の平準化	232億円	積立方式の見直し
	特別会計企業会計の見直し	90億円	介護保険事業特別会計など受益者 負担の適正化・収納率の向上など

歳入確保目標額 ② (一般財源ベース)		20億円	04~07年度の4か年合計
内 訳	未利用地等の売却促進 および有効活用	20億円	

① + ②	1,322億円	
財源不足額見込み	1,395億円	市『中期財政収支見通し』の見込み
差引	▲73億円	現時点では不足解消のメドたらず

**一般財源とは
「市の裁量で自由に使えるお金」のことです。**